

だいにぎ議会だより



西保育所運動会（玉入れ）

平成22年度決算を認定	(2)
平成22年度一般会計歳入歳出決算図表	(3)
審議された議案	(4)
一般会計補正予算・決算審査意見書	(5)
一般質問（12人が登壇し、町政を問う）	(6)～(17)
常任委員会合同研修視察・人事他	(18)

No.
167
平成23年
10月13日

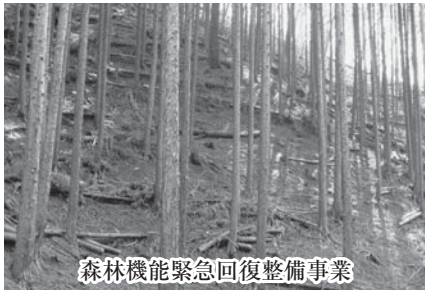
平成22年度 決算を認定

平成23年 第3回定例会

平成22年度一般会計の予算執行は、依然として厳しい財政状況の下での執行となりましたが、行財政改革の推進による歳出の削減に努めながら、地域情報通信基盤整備事業、妊婦健康診査及び乳児健診の無料化の拡充、中学生までの医療費の無料化、森林機能緊急回復整備事業、町営宿泊施設やみぞ改修事業、袋田の滝観光客受入体制強化事業、町営上小川住宅建設事業、大子中学校耐震補強及び大規模改修事業、読書推進事業の充実ほか、交通通信体系の整備、産業の振興、福祉対策事業、教育の振興、生活環境の整備、消防施設の整備等に係る各種事業の推進に努めました。

平成22年度の執行状況

平成23年第3回定例会が、9月5日から16日までの12日間の会期で開かれました。
平成22年度一般会計及び特別会計等の歳入歳出決算の認定、さらに、平成23年度一般会計補正予算、条例の改正、人事案件、などの議案を審議し原案どおり可決しました。
一般質問では12人の議員が登壇し町政に対しての質問、答弁が展開されました。



森林機能緊急回復整備事業



町営宿泊施設「やみぞ」



大子中学校



町営上小川住宅

《平成22年度 特別・水道事業会計決算》

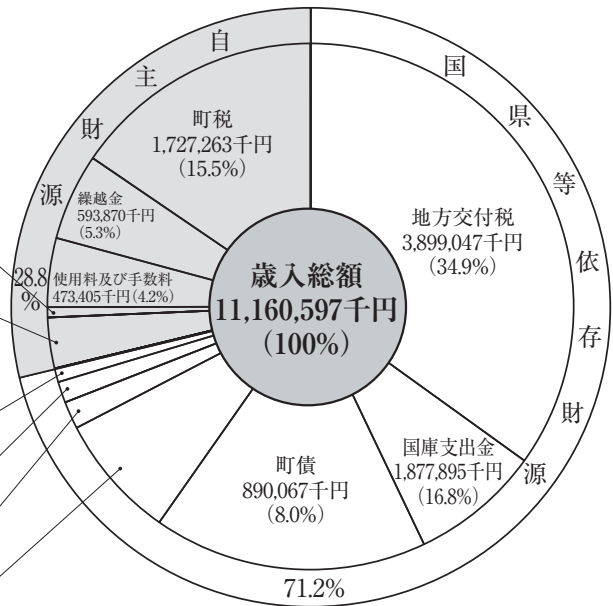
会 計 別		歳入決算額	歳出決算額
特別 会 計	国民健康保険事業	27億3,378万 738円	26億1,772万7,707円
	老人保健	2,792万4,805円	2,002万2,676円
	後期高齢者医療	2億2,008万6,303円	2億1,197万1,331円
	介護保険	19億2,855万1,762円	18億7,660万1,445円
	介護サービス事業	1,353万5,266円	1,353万5,266円
	浄化槽整備事業	9,864万6,718円	7,912万8,523円
	下水道事業	39万4,683円	7万 200円
水道事業会計	収益的収支	4億9,012万1,880円	4億2,620万4,402円
	資本的収支	1,430万8,800円	1億6,121万1,583円

※水道事業において、資本的収支が不足する額146,902,783円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,891,220円、過年度分損益勘定留保資金145,011,563円で補てんした。

平成22年度 一般会計歳入歳出決算図表

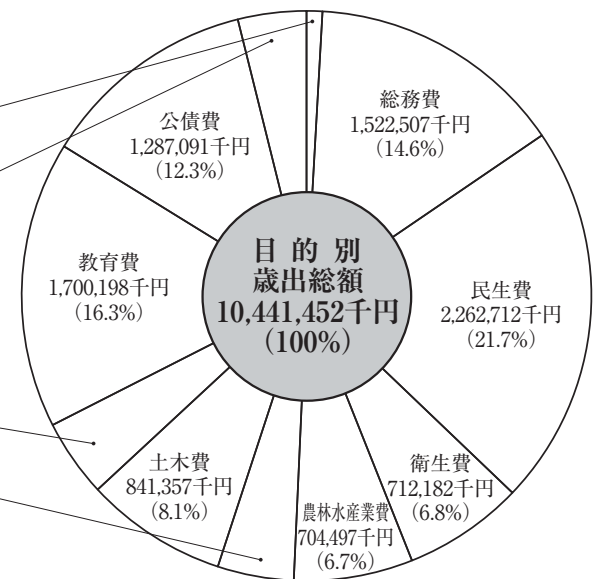
歳入

繰入金	70,202千円(0.7%)
分担金及び負担金	76,685千円(0.7%)
諸収入	227,562千円(2.0%)
財産収入	42,228千円(0.4%)
寄附金	1,070千円(0.0%)
自動車取得税交付金	31,625千円(0.3%)
利子割交付金	4,793千円(0.0%)
配当割交付金	2,170千円(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	824千円(0.0%)
地方特例交付金	34,304千円(0.3%)
ゴルフ場利用税交付金	18,072千円(0.2%)
交通安全対策特別交付金	2,618千円(0.0%)
地方譲与税	144,393千円(1.3%)
地方消費税交付金	188,768千円(1.7%)
県支出金	853,736千円(7.7%)



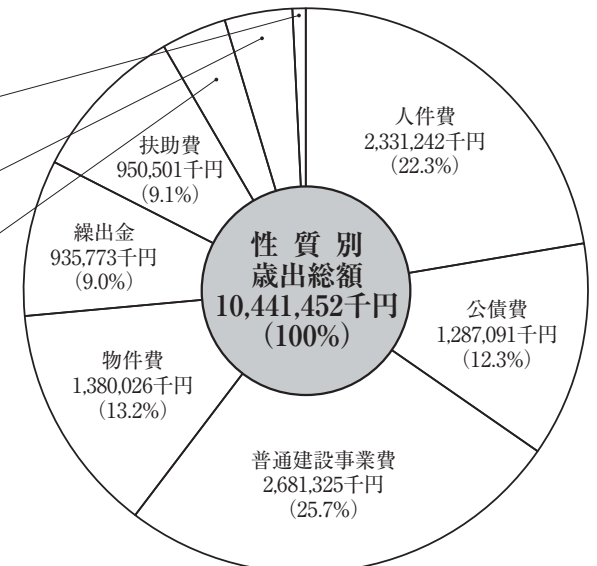
目的別歳出

議会費	93,335千円(0.9%)
諸支出金	404,963千円(3.9%)
災害復旧費	230千円(0.0%)
消費税	460,726千円(4.4%)
商工費	451,654千円(4.3%)



性質別歳出

維持補修費	66,634千円(0.6%)
投資及び出資金、貸付金	11,331千円(0.1%)
災害復旧費	1,193千円(0.0%)
積立金	404,959千円(3.9%)
補助費等	391,377千円(3.8%)



第3回定例会 提出議案等と審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
町長報告 第4号	損害賠償の額決定の専決処分の報告について（損害賠償）	報 告 済
議案第48号	大子町税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて（法律の改正による）	原案承認
議案第49号	大子町立幼稚園授業料徴収条例（授業料徴収に関する条例の制定）	原案可決
議案第50号	大子町保育所設置条例の一部を改正する条例（保育料の徴収に関し必要な事項を制定）	原案可決
議案第51号	大子町営宿泊施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（収容人員及び休憩施設の利用時間の規制）	原案可決
議案第52号	町有地の所有権の帰属の確定に係る訴えの提起について（町有地の境界を確定するための提訴）	原案可決
議案第53号	大子町固定資産評価審査委員会委員の選任について（佐久間勝海氏を選任）	原案同意
議案第54号	大子町公平委員会委員の選任について（金成節子氏を選任）	原案同意
議案第55号	平成23年度大子町一般会計補正予算（第3号）（4億1,684万6千円の増額）	原案可決
議案第56号	平成23年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）（2,908万2千円の増額）	原案可決
議案第57号	平成23年度大子町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（205万5千円の増額）	原案可決
議案第58号	平成23年度大子町介護保険特別会計補正予算（第1号）（230万円の減額）	原案可決
議案第59号	平成23年度大子町浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）（677万6千円の増額）	原案可決
議案第60号	平成23年度大子町水道事業会計補正予算（第1号）（組替えによる補正で増減なし）	原案可決
議案第61号	平成22年度大子町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第62号	平成22年度大子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第63号	平成22年度大子町老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第64号	平成22年度大子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第65号	平成22年度大子町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第66号	平成22年度大子町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第67号	平成22年度大子町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第68号	平成22年度大子町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
議案第69号	平成22年度大子町水道事業会計決算の認定について	原案認定
議案第70号	大子町衛生センター汚泥脱水設備整備工事請負契約の締結について	原案可決
議員提出 議案第3号	教育予算の拡充を求める意見書（国、関係省庁へ意見書を提出）	原案可決
議員提出 議案第4号	森林湖沼環境税による森林保全・整備事業の継続を求める意見書（茨城県知事へ意見書を提出）	原案可決

23年度一般会計補正予算

4億1684万6千円の増額

平成23年度大子町一般会計補正予算(第3号)の主な歳入歳出は、表のとおりですが、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ91億8365万9千円となりま

した。

その他に、国民健康保険

0万円の減、浄化槽整備事業特別会計677万6千円の増、水道事業会計は組替えによる補正がありました。

事業特別会計2908万2千円の増、後期高齢者医療特別会計205万5千円の増、介護保険特別会計23

増、介護保険特別会計23

の増、水道事業会計は組替えによる補正がありました。

一般会計補正予算の主なもの

歳入	補正額
県支出金	3,444万2千円
財産収入	1,403万7千円
町債	△2,670万円
繰越金	3億9,091万1千円

歳出	補正額
財政調整基金積立金	2億円
減債基金積立金	1億円
沿道環境整備事業委託料	1,026万5千円
林道開設改良事業費	577万8千円
林業施設単独災害復旧費	792万4千円
土木施設単独災害復旧費	2,201万3千円
依上小学校・さはら小学校体育館被災度区分判定業務委託料	368万6千円
南中学校校舎・体育館被災度区分判定業務委託料	557万6千円
歴史資料整理業務委託料	1,258万7千円

決算審査意見書

歳入歳出決算及び基金の運用

一般会計歳入歳出決算及び特別会計の決算並びに基金の運用状況等を審査した結果、経理はすべて相違なく適性と認める。

①納税者に不公平感を生じさせないためにも滞納整理に努力されたい。

②町債については、抑制の方向で起債計画を立てるとともに、その運用に当たっては慎重を期されたい。

③事務事業の見直しにより行財政改革を推進し、健全な財政運営を図るよう努められたい。

計数的に正確であり、公共の福祉の増進に寄与されていると認められる。経費節減に努めての運営であり経営努力が認められる。

水道事業会計決算

計数的に正確であり、公共の福祉の増進に寄与されていると認められる。経費節減に努めての運営であり経営努力が認められる。

監査委員 鈴木 俊郎
監査委員 小林 秀次

①独立採算の原則に立ち、合理的な運営の下、コストの低減化に努力されたい。

②漏水対策等に努力するとともに、有収率の向上に努められたい。

③各施設や配水管の老朽化も進んでいるため、長期的な計画の下、健全な経営に努力されたい。

④各施設や配水管の老朽化も進んでいるため、長期的な計画の下、健全な経営に努力されたい。

一般会計財政分析主要指標

	平成22年度	平成21年度
①財政力指数	0.33%	0.34%
②経常収支比率	85.2%	89.2%
③公債費負担比率	15.7%	18.3%

資金不足比率

	平成22年度	平成21年度
①水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし
②浄化槽整備事業会計		
③下水道事業会計		

※公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

健全化判断比率

	平成22年度	平成21年度
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし
②連結実質赤字比率		
③実質公債費比率	11.9%	13.5%
④将来負担比率	84.1%	113.5%

※①～④の4つの財政指標の総称で、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するもの

放射性物質の検査器の購入は

答 検査器の導入について検討する



佐藤正弘 議員

物質の検査機器の導入、地域住民の不安解消のため空間の放射線量測定機の個別貸し出しは。

答 町長

農産物の検査は、県が市町村からの肉牛の全牛検査、県内産米の検査等が集中し要望すべてに応えられない状況だ。町として、検査機器の精度、生産者団体の意見を聞いて導入について検討する。また、放射線の測定機の個別貸し出しはしていないが、測定の要望があれば、対処する。

大震災の復旧と

防災計画の見直しは

問 大震災によって被害を受けた公共施設、町道、農地、山林などの復旧状況は。また、6月議会で停電や断水、燃料、情報の収集・伝達、住民、各種団体との防

災連携、防災づくりが不可欠であり「防災計画の見直しが必要」と答弁しているが、見直しの現状は。

答 町長

公共施設では、町文化会

館、被害を受けた各保育所の補修・修繕等は完了し、各温泉施設の配管亀裂、設備の損傷等の復旧をしている。町道は、設計中のものもあるが早急に復旧に努める。山林等の大規模被災は、県、国に要望書を提出して

いる。

防災計画は、県の防災計画の見直しを踏まえ、見直しを行っていく。防災対策本部の初動体制等に係わる手引は、震災の教訓を生かし、見直し作業を進めている。

無料化の見直しは

少子化対策になるのか

問 昨年の12月に行われた町長選挙時、無料化見直しの理由の一つとして「夕張の

ような財政危機」と言われたが、町の財政状況はどの様になっているのか。

答 町長

生徒・児童数は昭和36年の9869名に対し、今年度は1231名である。無料化は、親の経済的負担の軽減と福祉の向上の一端を担っている。無料化の見直しは、少子化に歯止めがかかるのか。

平成22年度財政健全化判断比率及び資金不足比率、財政の弾力性を見るための経常収支比率から見ても財政状況は危機的状況ではない。給食費や保育料を一律無料にすることは、他の負担金や使用料等の公平、公正性の観点、受益と負担の関係、あるいは親の子育て意識の希薄化を招くおそれなどから見直すべきと考えられる。見直しは、第二、第三子以降のように、子どもが多い家庭にはメリットになり、少子化対策である。

その他の質問

- 福祉施設の町内建設について
- 住宅リフォーム助成制度について



▲放射能汚染が心配される農産物

子育てサポート充実に向けて

答 保護者のニーズに応えたい



藤田 稔 議員

問 放課後児童クラブ、放課後子ども教室の目的と活動内容、また、充実に向けての考えは。

答 町長 放課後児童クラブは、保護者が就労で家庭にいない小学1年〜3年生を対象に勉強や室内遊戯、屋外学習を行っている。だいたい小

大震災の教訓は

生かされてきたのか

問 石油商業組合大子支部、茨城県建設業協会大子支部との災害時協定は結ばれたか。

答 町長 共に現在も協議中である。
問 衛星携帯電話の導入は。

答 町長



▲「まいん」での放課後児童クラブ

問 12台購入する。災害時要援護者への対応はどの様に考えているか。

答 町長 個別支援計画を策定して進める。

風評被害に勝る観光の振興は

問 福島原発事故の観光業損害賠償に係る中間指針が出されたが、町の対応は。

答 町長 東京電力からの直接説明と、具体的な請求方法等の指導を要請している。

問 放射線に関する安心安

答 副町長 秋に向けての主要な農産物は県で検査してくれる。

問 大子町観光協会への業務委託の実績並びに今年度の委託内容を聞きたい。

答 町長 観光宣伝広告案内業務を観光協会のノウハウを生かして進めていただいた。今年度は、旅行商品造成促進事業を実施した。

答 企画課長 今後の委託については内容を精査し検討する。

問 新たな誘客対策は。

答 町長 地域資源を生かした新しい話題を提供できる観光地づくりを進めていく。

問 期間限定での小中学生の袋田の滝入場無料化は検討されてきたか。

答 町長 冬休み、春休みの期間で考える。

全の情報発信はしているか。

答 町長

観光施設や農産物等を定期的に測定し町のホームページ等で公表している。

問 簡易測定器は必要ではないか。

答 副町長

秋に向けての主要な農産物は県で検査してくれる。

問 大子町観光協会への業務委託の実績並びに今年度の委託内容を聞きたい。

答 町長 観光宣伝広告案内業務を観光協会のノウハウを生かして進めていただいた。今年度は、旅行商品造成促進事業を実施した。

答 企画課長 今後の委託については内容を精査し検討する。

問 新たな誘客対策は。

答 町長 地域資源を生かした新しい話題を提供できる観光地づくりを進めていく。

問 期間限定での小中学生の袋田の滝入場無料化は検討されてきたか。

答 町長 冬休み、春休みの期間で考える。

臨時職員は公募し採用すべき

【答】新年度前に希望者を公募する



岡田敏克 議員

ている。臨時職員の採用に当たっては公募すべきと思うが。

答 町長

職務の性格や資格、雇用期間が数日という例などもあり、公募によらず雇用している例があるが、一定の期間連続して雇用する場合は、公募し選考することが原則で、新年度前に臨時職員として希望する方を登録して、雇用の際に選考できるようにする方法を検討する。

消防ポンプ操法大会

経費は町予算で

問 茨城県消防ポンプ操法大会に、大子町を代表して袋田地区第6分団が小型ポンプ操法の部、ポンプ車操法の部に出場するが、大会出場に際しての寄附に関して懸念の声が上がっている。これまでも各地元

ら寄附に関し懸念の声が上がっていたことも事実である。大子町を代表しての出場であり、費用は全て町が予算化すべきである。

答 町長

各地区に消防後援会があり、大会出場分団と協力し

て大会に臨んでいる。町として寄附を集めるよう働きかけるようなことは一切行っていない。

操法大会のために74万5000円を予算化している。この金額で操法大会すべての経費を賄うには不足が生じているのが現状であるため、寄附行為になっ

いるのではないかと考えられる。

今後、操法大会の経費を精査し検討する。

行楽シーズンに向け

誘客増対策の強化を

問 東日本大震災により袋田の滝への観光客は、風評被害により前年度比41%と落ち込んでいる。これから

行楽シーズンを迎えるが、誘客増に結びつく対策は考えているのか。

答 町長

秋バージョンのチラシを作成した。各種のキャンペーンを実施し誘客活動を進めていく。

袋田の滝イメージキャラクターが決定した。袋田の滝への誘客活動に活躍が期待される。

問 誘客増に結びつける方法として袋田観暴トンネル入場料を、今季、子どもと女性は無料化しては。

答 町長

冬休み、春休みに期間限定として検討する。

その他の質問

- 放課後児童クラブについて
- 町税等の滞納について



▲第62回茨城県消防ポンプ操法競技県北大会

風評対策にS Lの誘致は可能か

答 近隣自治体や県の協力が必要



大森勝夫 議員

は難しい。J Rや県、水郡線沿線の自治体が一体となれば可能性はあると思う。

問 水郡線の整備や、道路からの景観向上のために間伐促進など、相乗効果が期待できると思う。S L誘致のために、J Rや県、水郡線沿線の自治体への働きかけをおこなう前向きな考えを持っているか。

答 町長 県やJ Rには話を進めてみようと考えているが、沿線自治体の理解と協力が課題だと思う。

問 風評被害により観光客数が激減している。集客と水郡線沿線活性化のため、S Lの運行を実現できないか。

答 町長 町単独でS Lの運行誘致

水力や木質バイオマス発電の適応検討は

問 小規模であれ町独自の電力確保の重要性を実感したことが震災の教訓と思う。大子町の環境において、水力発電や、森林資源を活用した木質バイオマス発電は有効と思えるが、町の考

えはどうか。

答 町長 木質バイオマス発電は、燃料の木質チップが2割程度で、8割は化石燃料を加えなければ発電できない問題がある。水力発電は生態

系や環境面において大子町に適していると思う。小水力発電について検討していきたいと考えている。

特養老人ホーム建設による雇用見通しは

雇用見通しは

問 町内に特養老人ホーム施設の申請があり、新たな雇用が期待できると報告を受けた。町民の雇用を優先することを事業者に依頼することは可能か。

答 町長 約70名程度の雇用の計画で、ハローワークを通して募集する予定と聞いている。大子の町民を優先に雇用してもらう働きかけを行

うべきではないのか。

答 町長

雇用条件に町民という規定は無理だが、事業主が被雇用者を選択するので、行政の考えを理解してもらえば問題ないと思う。

問 資格が必要な職種であれば、事前に資格取得など、町民への周知や支援が必要なのではないか。

答 町長

働きながら資格を取得することが可能であると聞いている。

問 経済効果を町内に与えるため、施設への納入業者は、大子の業者を優先に選択してもらう働きかけは可能か。

答 町長

町に経済効果をもたらすことが願いであり、納入業者、雇用者の町民優先、建設予定地を町が購入した価格より高価で買い取ってもらうことを目標に話を進めて行く。

その他の質問

○セシウム測定器購入の再検討ができないか



▲水郡線 S L 奥久慈号の勇姿

企業誘致と若者の働く場の確保は

答 県や関係機関と連携し対応する



藤田英夫 議員

要望が町に提出され約70名の職員が働く施設と聞いている。町民からの雇用も大いに期待できる。

企業誘致は、県や関係機関との連携を強化し、積極的に取り組む。

問 企業誘致を行うために、企画観光課に、企画室を設けたが、活動内容と実績は。

答 町長

特別養護老人ホームが誘致できたのは、担当課と連携し、誘致活動を行った成果だ。

新設する環境センターについて

問 環境センターの処理施設内容の再確認と変更はできないか。また施設の施工計画と進捗状況は。

答 町長

進捗状況は、国の交付金

内示を受けて業務委託作業が進んでいる。前年度から継続の施設整備基本計画と生活環境影響調査が、今年度終了する。来年度は施設整備の発注仕様書の作成や



▲池田保育所（昭和49年3月建設）

答 町長

造成工事を予定し、25・27年度に施設建設を進め、27年度の供用開始を目指す。

問 施設建設は補助事業で行うが、どのような制約があるのか。

答 環境課長

焼却炉は、1日当たり16tまでの制約がある。また、ごみの減量化が前提である。

答 町長

発電効率、熱回収率が10%以上含まれている。

問 この施設を森林の温泉隣接の町有地に設置し、温泉の加熱、電力の供給利用や花の里公園などを建設してはどうか。

答 町長

20年度に施設のあり方を

調査、研究し、議会への敷地や整備方法の説明、役場内部での意思決定を行った。電力供給は、設備の投資経費と維持管理費の増加などで検討からは除いた。温泉加熱への施設利用も、ボイラー設置経費の問題があり、現在の計画を推進する。

池田保育所の施設整備は

問 池田保育所の建物は老朽化し、駐車場も狭く、下には沢があり、危険である。

また、入所児童の増加や保育時間の延長など住民のニーズに応えるためにも、施設の充実と受入体制を整えてどうか。

答 町長

修繕工事等により保育に支障のないよう対応している。

駐車場外周の沢側には、ガードレールを設置する。保育時間は、各保育所とも朝は規定時間より早く、夕方は遅い時間まで預かりを行っている。

これからの教育行政は

答 中長期的に検証している



鈴木陸郎 議員

問 本町は、非常に少子化が進んでいるが、小・中学校の適正配置について、適正配置検討委員会で検討中と聞くが、進捗状況は。

答 教育長

現在小学生768名、中学生460名である。平成20年11月に適正配置検討委員会において第一次案が示された。その案は、小学校はだいたい小と大子西中に併設する小学校。中学校は大子中と大子西中を中核とする案である。仮に3年後に大子中と大子西中に統合した場合には大子中で355名、大子西中では69名となり生

徒数に大きな差が生じることになる。小学校については、併設小学校建設には財政上の問題、小中一貫校については教育システム上課題がある。小学校1校案については増設のための建設費、周辺整備費等財政負担がある。統合の検討が必要な学校について長期的に検証しているところである。

問 黒沢中が統合の対象となっているが、保護者、生徒の皆さんに時期を明示すべきではないか。

答 教育長

年度内に意思統一したい。教育委員会の答申について町長の考えは。

答 町長

地元住民と十分に話し合い結論を出したい。

問 統廃合を進めるにあたり子ども達の持っている才能を生かす教育環境をつくるために、強い指導力を示すべきではないか。

答 教育長

子ども達の可能性(スポーツ、音楽等)を伸ばす教育が考えられる。

問 中高生の主張大会からは将来性を強く感じ、期待を実感した。いま道徳教育(心の教育)はどのような進めているか。

答 教育長

時間数で35時間が履修時間であるのか。

問 町長が付属機関で会長や代表等に就いている団体はいくつか。また、報酬はあるのか。

答 町長

議員が各付属機関等の委員に委嘱する考えがあるか。

答 町長

議員が付属機関の委員としては、議決機関としての独立性から、適当ではないとの見解もあるが、行政施策に影響のある場合には議会が把握できるシステムが担保されることが必要ではないか。任命する考えである。

問だ。

問 小・中学生による勉強する議会を開いてはどうか。

答 教育長

子ども議会は社会科の体験学習の一つとして可能性はある。議会、執行部、教育委員会で協議検討したい。

町長の政治姿勢について

答 町長

31団体であり、報酬は支給していない。

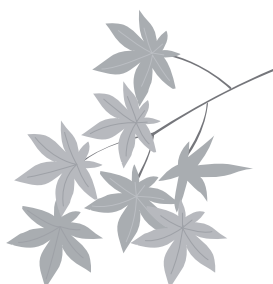
問 議員を各付属機関等の委員に委嘱する考えがあるか。

答 町長

議員が付属機関の委員としては、議決機関としての独立性から、適当ではないとの見解もあるが、行政施策に影響のある場合には議会が把握できるシステムが担保されることが必要ではないか。任命する考えである。



▲黒沢中学校



病児・病後児保育事業実施病院数は

答事業を行っている病院は1病院



菊池和保 議員

問 病児・病後児保育事業は、いくつの病院が関わっているのか。

答 町長

病児・病後児保育事業を行っている病院は1病院。事業開始前に、各病院へ説明したのか。

答 町長

保存文書からすると、当該病院から病児・病後児保

町道の改良と補修を

するべきと考えるが

問 生活道路の整備状況に格差があるが、改良と補修を要する箇所は、特に宮川

地区にみられるが、町ではどのような考えでいるか。

答 町長



▲旧下野宮小学校

その他の質問

○障害者について

答 町長
土地は広域である。調査し回答する。

住民の身近な生活道路である町道の整備は順次推進していく。危険箇所の改良を重点に進める。

問 冬を迎えるにあたり、凍結する箇所があるが、町では把握しているのか。

答 町長

危険な場所として22箇所把握している。

問 雪が降ると何日も雪が解けない危険箇所の対策は考えているか。

答 町長

旧下野宮小学校跡地は、今後何にも使用できないのか、利用するのか。

答 町長

答 町長

建設業者に依頼して、除雪や融雪剤の散布などを実施し安全確保に努めている。

問 現在ある危険な箇所を見直すよう指示をする。

答 町長

旧下野宮小学校とその周辺の今後は

再利用することは十分に可能性がある。

問 跡地利用として何か考えているのか。

答 町長

施設全体を利用するような情報を収集し再利用していきたい。

問 下野宮集会所付近の寂れはひどすぎるので、その対策を。

答 町長

地区住民と連携を図り活性化に向け努めたい。

問 下野宮集会所と周辺土地の所有はどのようなになっているか。

答 町長

示す看板の設置場所の見直しを考えてほしいが、町の考えは。

見直すよう指示をする。

答 町長

再利用することとは十分に可能性がある。

問 跡地利用として何か考えているのか。

答 町長

施設全体を利用するような情報を収集し再利用していきたい。

問 下野宮集会所と周辺土地の所有はどのようなになっているか。

答 町長

地区住民と連携を図り活性化に向け努めたい。

問 下野宮集会所と周辺土地の所有はどのようなになっているか。

答 町長

土地は広域である。調査し回答する。

示す看板の設置場所の見直しを考えてほしいが、町の考えは。

特養建設にあたり地元利用は

答 地元経済の活性化を優先する



金澤眞人 議員

問 特別養護老人ホーム建設について、いつ町へ話があったのか。

答 町長

5月に口頭で話があり、7月8日に町に設置要望書が提出された。

問 かなり細かい事業計画書が提出されているが、町所有地の売却額は決定したか。

答 町長

決定してない。県の認可決定後に最終的に決定するか。総事業費はどのくらいか。

答 町長

総事業費は11億7000

万程度と聞いている。問 建設、備品、食材など地元利用の考えは。

答 町長



▲観光客を待つりんご園

地元経済の活性化になるよう優先的な地元利用を要望する。建設に関しても地元事業者が参加できるように要望する。問 介護保険料への影響は。

答 町長

特別養護老人ホームができることとおおよそ月に430円位上がると試算して

いる。答 福祉課長
グループホーム2件など特養ホーム以外で1000

放射能汚染対策について

問 大子町の土壤汚染の状況はどうか。

答 町長

水田は、195ベクレル/kgで、国の基準値5000ベクレル/kgを大幅に下回っている。畑は、49ベクレル/kgで

県内でも比較的低い。今後も継続調査を県に要望する。

答 農林課長

大子の堆肥プラントでは、3箇所検査して各々30ベクレル、20ベクレル、検出なしとなっている。

問 安心安全のPRをどう考えるか、また、簡易測定器購入の考えは。

答 町長

水道水、農作物、教育施設、観光施設の測定結果を町のホームページで公開している。情報の公開が安全性のPRになると考える、今後もホームページや広報

円程度上がる。全体で1400〜1500円になると試算している。

紙の充実を図っていく。測定器については検討する。

問 風評被害に対し観光PRはどのように考えているか。

答 町長

各観光施設や農畜産物の放射線量の検査結果を的確に公表する、各種キャンペーンやイベントに積極的に参加しPRを図る。

その他の質問

- 子育て支援策について
- 環境センターについて



雇用対策として町自らの起業は

答 木質チップ化施設を検討する



藤田友晴 議員

化推進整備事業があるが、町として6次産業化の取り組みの現状は。

答 町長

6次産業化は生産・加工・流通販売まで生産者が自ら関わり所得の増を図るもので、積極的に推進する。現在町内の女性農業者が、米、野菜類を利用した加工品の製造販売や新商品の開発に取り組んでいる。今後とも6次産業化に向けた生産者団体を支援し、町の活性化

問 町は子育て支援策、高齢者支援策等重要な政策を推進しつつ、多くの強い声(要望)がある雇用対策を積極的に取り組むべき。農林業の担い手対策をどう考えているか。

答 町長

農林業の後継者不足は大変深刻な状況だ。町は新規就農者の育成と確保及び定着に向けた活動を実施し、21年度は養鶏と養豚で2名の新規就農者を確保できた。今後とも新規就農者確保、定年帰農者も重要な担い手として支援を行う。

問 農林水産省の6次産業



▲農業後継者トップの村 長野県川上村の畑

災害に強いまちづくりを

をを図る。

問 農業支援として認定農業者に対する支援メニューはあるが、この地を耕し、土地を守ってきた個人の農家を支援すべきだ。町が先

頭に立ち、組織化し、支援策を活用できないか。

答 町長

個人農家を集約した団体、組織を作るというのも検討課題だ。

問 今回の災害で得た教訓を町はどう生かすのか。また、安全・安心な災害に強いまちづくりには、自助・共助・公助と言われ、特に自助の部分の個人個人の意識啓発が大事だと思うが。

答 町長

災害に対する準備不足と

災害対策の甘さを痛感した。一方多くの支え合いと善意の支援で自助努力され、復旧できた。今後この教訓を生かし、電気、水道、通信等対策を強化する。また、家庭における災害時対応の意識啓発にも努める。

町の将来像を展望した政策を

問 町は少子高齢化、過疎に歯止めをかけ、若者の定住化や転入促進、ひいては地域経済の活性化を図る目的として、プロジェクトチームや各種検討会を経て支援策が推進されてきた。検証結果と言われているが、あまりにも短い。

長野県川上村でも、若者の人材育成のため、多くの反対意見がある中、文化活

動支援や海外との人事交流を行い「今、若者の人材育成をためらうては将来に禍根を残す」と進められ、結果全国トップの若者定住率を保っている。将来像を展望した政策をされたい。

答 町長

子育て支援策は、各担当課の検討、さらに事務事業評価検討会で検証した。

無料化施策見直し後の改善策は

答 今後のさまざまな課題に対処する



野内健一 議員

問 現在実施されている保育料、幼稚園授業料、小中学校・幼稚園の給食費の無料化施策について、大子町政策懇話会が出した報告書や、本町執行部の内部検証作業の結果、無料化策を見直し、廃止する結論に至ったとの報告を受けたが、内部検証を実施した日と実施者は。

答 町長

8月上旬から中旬にかけて各課において担当事業の検証を行い、今後の事業の方向性について「今後も継続」、「平成24年度から見直し」、「平成25年度以降の見

直し及び廃止」の中から決定した。

そしてその結果について、副町長、教育長、総務課長、企画観光課長、財政課長で

構成する事務事業評価検討会を8月23日に開催し、最終決定とした。

問 施策を実施する前段階での検証と今回の検証との相違点は。

答 町長

前段階では、子育て世帯に対する経済的支援とその環境の整備に視点がおかれ、今回は、少子化ストップと

地域活性化のために妥当な施策であったのか、との視点で検証を実施した。

問 無料化施策の廃止によって生じる財源は、高齢者対策や雇用確保に用いるべきとの要望が政策懇話会より出されたが、産みたくてもその希望がかなわないでいる方を援助する「不妊治療費」助成に活用出来ないか。

答 町長

今後の超少子化・高齢化

子ども手当特別措置法への本町の対応は

問 今年の10月から来年の3月までとの期限で、子ども手当特別措置法が可決された。その中で自治体が生計も手当から給食費や保育料を事前に徴収し、差額を

支給出来るが、本町の対応は。

答 町長

希望する保護者がいればそのように対応する。

消防ポンプ操法競技大会の経費対応は

問 本町の安全・安心を守る上で、消防団は大変重要な存在。その消防団が毎年出場するポンプ操法競技大会の費用を、地域住民の方

にも協力を頂いているが、全面的に町として補助は。

答 消防長

各分団の消防後援会が中心なので、予算化は難しい。



▲児童・生徒の給食を調理する学校給食センター

原発事故による風評被害対策は

答 観光協会、商工会との連携で対応



齋藤忠一 議員

問 原発事故による風評被害の対応、最盛期を迎える米の収穫、さらには、稲わらや堆肥、落ち葉などの取り扱いについての対応は。

答 町長

原子力損害賠償紛争審査会において、茨城県内で産出された農産物全てが賠償すべき損害と認められているので、県協議会を通じて請求したい。

米の検査については、国の定めた暫定規制値以下を確認するまで出荷、販売、譲渡をしないよう生産者へ通知した。牛ふん堆肥については出荷、使用が可能と

なっており、稲わら、落ち葉についても、それぞれの暫定規制値を下回ることを確認し、使用することにな



▲心配される放射能汚染

る。
問 風評被害が長期化する
と、農家の生産意欲がわか
なくなり、農業そのものが
衰退してしまうのではない
かと思うが、どのように対
処していくのか。

答 町長

農産物などに規制値以下
であるというPRや安心・

安全といったパンフレット
を入れることを考えている。

答 副町長

例えばお茶などは、来年
度の新茶から生産、流通で
きるよう今から技術的な実

雇用対策と住宅支援

問 経済状況が少し回復し
てきたが、今回の震災によ
り先行きが不透明になり企
業誘致なども大変難しいと
思われる。更なる地元企業
支援を考えてはどうか。

答 町長

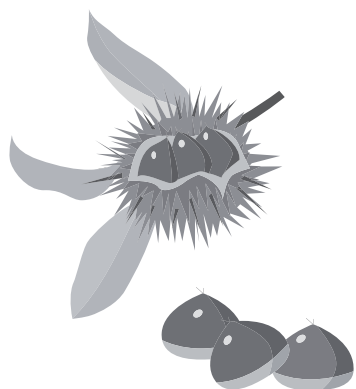
企業誘致は大変厳しい状
況であるが、今般、特別養
護老人ホームの誘致が決定
し、雇用の面でも大いに期
待できる。
地元企業にも、緊急雇用
の人材育成事業等を行って
いる。

問 特別養護老人

ホームの誘致で
は、多くの雇用が
期待できる、町外
などから来られる
方への住宅の支援
等を考えては。

答 町長

老朽化している



証事業など県等の協力を得
ながら生産対策を考えてい
る。その他の作物等も生産
面で、しっかりとしたフォ
ローアップを考えていく。

町営住宅を計画的に建て替
える必要がある。建て替え
に当たっては、この特別養
護老人ホームだけでなく、
単身で本町へ勤めに来られ
る方のことも考慮し、ワン
ルームなども考え住宅を建
設したい。

その他の質問

- 高齢者福祉について
- 再生可能エネルギーにつ
いて

防災対策はその後検討したか

答 震災の教訓を生かし見直し中



吉成好信 議員

問 防災対策について、その後、検討したか。

答 町長

国の防災基本計画や茨城県の地域防災計画の見直しが進められている。県内の市町村の3/4が見直しを予定している。本町も24年度初旬頃の見直しで地域防災計画を見直す。

見直しが終了するまでの間にも災害発生の可能性があるので、災害発生時の応急対策等に当たる災害対策本部の初動体制等の手引は、今回の震災の教訓を生かし、見直し作業を進めている。

問 防災無線、防災ラジオ等の検討は。

答 町長

山地からなる本町特有の地形や長時間の停電が、町内全世帯への情報伝達の影

難病患者の

福祉見舞金について

問 北関東3県で最後の支給自治体の大子町、3月の予算に計上されたが、その後の対応は。

答 町長

大子町特定疾患療養者福祉見舞金という名称で支給要綱を制定し、「広報だいが8月号」で周知した。対象者は、一般特定疾患医療受給者証の交付を受けている方で、本年10月1日現在

響、また、影響を克服する手段等について、引き続き研究・検討する。また、衛星携帯電話の導入経費を補正予算に計上した。衛星携帯電話は、災害時に混線等によりつながりにくいなどの影響がなく、長期停電時にも自動車の電源から充電が可能で、災害時にも安定して使用できる。

に本町の住民基本台帳に記録されている方、もしくは外国人登録原票に登録されている方またはその保護者となる。申請期間は10月1日～10月31日まで。常陸大宮保健所にて、受給者証の更新手続時に、見舞金制度についてのチラシを配布している。町のホームページにも掲載した。

今後の財政運営について

問 2009年度の市町村經常収支比率と財政力指数

の表が出た。大子町は、財政構造上の弾性を示す経



▲台風15号による床上浸水

常収支比率、89.2%警戒ラインは80%だ。余裕度を示す財政力指数は、県下最低の0.34であり、地方交付税依存の財政である。今後計画された事業の概算額は。

答 町長

平成24年度から5カ年間の大規模事業は、ごみ処理体制の充実のための廃棄物処理施設整備事業約25億円、消防救急無線のデジタル化と消防指令業務の共同運用整備費約4億円、新た

な場所に統合小学校を建設する場合は、事業費15億円、小・中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事事業費2億6000万円、総額で大きく見積もると46億8000万円となる。少なくとも一般財源最終負担額は16億円に上ると見込まれる。

その他の質問

○子育て支援策の無料化制度の検証と見直しについて

常任委員会合同研修視察

10月5日～6日の日程

で、新潟県村上市及び胎内市を訪問し、まちづくり、防災無線、デマンドタクシーについての研修を実施しました。

市全域をカバーする防災無線

防災無線の設置については、本町議会でもたびたび取り上げられ、東日本大震災では町内の災害状況の把握、町民への情報伝達・広報の方法が今後の課題として挙げられている。

村上市は人口66000人、世帯数22000世帯、面積1174・24km²と大子町の3倍以上である。防災行政無線は、総工費7億円、停電でも72時間使用可能で、親局に電波の届かない地域には、対岸の島（粟島浦村）から電波を飛ばし、各家庭には戸別受信機が設置され、中継所4カ所・再送信局5カ所、屋外拡声子局228カ所構成され市

内全域をカバーしていた。

（総務委員長 佐藤正弘）

村上市のまちづくりは、地域元気づくり

村上市は平成20年4月に1市2町が合併し誕生した。少子高齢化が進んでおり地域の活動が続けられるか不安なところも現れようとしている。

地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して取り組む「市民協働のまちづくり」として、5つの地区内に地域まちづくり組織の設立が進められている。地区の市役所庁舎に、地



域の町づくりを担当する職員を配属し、住民及び職員の意識改革を図り、地域の皆さんと共に活動がすすめられている。

（産業建設委員長 金澤真人）

デマンド交通を 探る

利用者の要望に対応するデマンド交通の実情は未知ゆえに、胎内市を視察した。市内を3区域に区分し、1時間に各1便を走らせ、住所登録済の市民が電話予約をして利用する。1便9人

乗りで、希望時刻の便が満車であれば後発の便になる。1区域は片道30分で走行できる範囲で、他の区域まで行きたい場合は、中継所で下車し希望地区の便に乗り換える。交通会社への影響も懸念されたが、デマンドサービス時間外はバスやタクシーなど公共交通を利用する需要喚起の効果があつたという。「実施への諸問題解決には住民からの熱い要望が一番効きます」と担当者からエールをいただいた。

（文教厚生委員長 大森勝夫）

あなたが出された請願は

件名	提出者	結果
平成23年請願第2号 教育予算の拡充を求める請願	水戸市笠原町978-46 茨城県教職員組合 執行委員長高野富二男	採 択
平成23年請願第3号 早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願	水戸市笠原町978-47 茨城県教職員組合 執行委員長高野富二男	採 択

採択された請願は、地方自治法第99条の規定により国会または関係省庁に意見書を提出しました。

固定資産評価審査委員に 佐久間 勝海氏



大子町固定資産評価審査委員会委員に、佐久間勝海氏を選任（再任）することに同意しました。任期は平成23年10月12日から3年間です。

公平委員会委員に 金成 節子氏



大子町公平委員会委員に金成節子氏を選任（再任）することに同意しました。任期は平成23年12月1日から4年間です。

お詫び

第166号の教育委員住所に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

（正）松本成夫（川山・新任）
（誤）松本成夫（矢田・新任）
（西保育所撮影）

第4回定例会開催予定

12月1日（木）開 会
提案理由の説明等
2日（金）～5日（月）
休会（自宅審議）
6日（火）一般質問
7日（水）一般質問
8日（木）一般質問
9日（金）逐条審議
閉 会

あとながき

暑かった夏も過ぎ朝夕、秋の気配が感じられる季節となった。例年なら山のきのこの等の話題で盛り上がり、収穫の秋を楽しむ時期である。今年は、喜びと不安の入り混じった感じでもとも寂しい感じがする。東日本大震災、そして福島原発事故から半年が経った。まだまだ多くの人達が、苦難な生活をしていたげられている。お互い強い絆を持ち、助け合っている姿を見るたび、あらためて家族、仲間の大切さを感じる。一日も早い震災の復興、そして福島原発事故の収束を願うばかりである。
（広報委員 齋藤忠一）